

〈研究動向〉

地域統合の意義と開発モデルの再検討

—メキシコとブラジルにおける貿易と産業構造の視点から—

安原 毅

はじめに

北米自由貿易協定 NAFTA (North American Free Trade Agreement)、南米南部共同市場メルコスル (Mercosur: Mercado Común del Sur) 発効から10余年を経て、ラテンアメリカにおける地域統合の意義について肯定的評価と否定的評価が分かれてきた¹⁾。これら1990年代の地域統合が政策的根拠としたものは、基本的には貿易と直接投資主導で経済成長を目指す開発モデルであった。したがってその効果の検証にあたっては貿易・資本移動の量的変化だけでなく、それらが産業構造や雇用に与えた影響の分析が不可欠である。以上の点ではほぼ全ての論者の合意が得られよう。

そこで本稿ではメキシコ製造業の NAFTA 以後の構造変化を分析し、同国が NAFTA のメリットを享受できない状態にある点をブラジルとの対比で分析する。特に検証するのは第1点として、メキシコの近年の成長率低下がアメリカ合衆国(以下、米国)の景気後退による外需減退の結果なのか、それとも輸出主導型開発モデルの破綻によるのか、第2点として、ブラジルはメキシコに比べて製造業製品輸出の割合は低く輸出促進政策も遅れてきたにもかかわらず、何故輸出が製造業全体を牽引する体制が形成されているのか、という点である。第1点については、前者の米国の影響を重視する見方に従えば長期的に見て外需が拡大すれば再度輸出主導の成長

が期待できることになるが、後者の開発モデルの破綻とする見方では開発政策の全体的な再考が必要であることになる。

まず第Ⅰ章で米国の景気後退と経常赤字が国際経済全体の問題であることを確認し、ラテンアメリカ特にメキシコは1990年代のごとき輸出増加は期待し難いことを示す。そして第Ⅱ章では、NAFTAとメルコスルに関する研究を整理して、検証すべき問題点として上述の2点を導出し、Ⅲ章でその検証を試みる。

I 米国の経常収支赤字とラテンアメリカ

今日米国の経常赤字は対GDP比で1995年の1.5%から2004年には5.7%と歴史的な水準に拡大しており、中でも対日本・中国の貿易赤字が高い比重を占める。この経常赤字については米国一国の財政赤字で説明できる段階を超えて国際経済全体の問題であるとの認識を示した点で、バーナンキ (Bernanke 2005) の世界的貯蓄過剰 (Global Saving Glut) 説が有名である。

しかし先進工業諸国と新興市場諸国に分けて貯蓄・投資の対GDP比をみれば、ともに1998年から2004年まで3～4ポイント低下しつつ両者の乖離が進み、先進諸国では投資超過を反映して経常赤字は同比ゼロ (1994年) から1.2% (2004年) に拡大した。一方、新興市場諸国では貯蓄率、投資率はアジア、ロシアの経済危機以来低下し、2000年以後は投資の増加が少なく、これが経常黒字の0.2% (2000年) から0.8% (2004年) までの拡大になって現れている²⁾。このとおり、本来は資本輸入国であるべき新興市場諸国が現在は貯蓄過剰・資本輸出国の状態にある。この点についてラジャン (Rajan 2005) は、新興市場諸国政府は技術革新や金融改革等による投資条件の改善に消極的で大胆な金融・財政政策を採る例が少なく、多くは対先進諸国輸出に過度に依存した成長を期待する外需依存構造に陥っていると分析する。この分析はラテンアメリカには当てはまらない点もあるが、過度の外需依存型開発が不適切だという指摘は重要である。

図1 先進諸国：貯蓄，投資，経常収支対 GDP 比 (%)

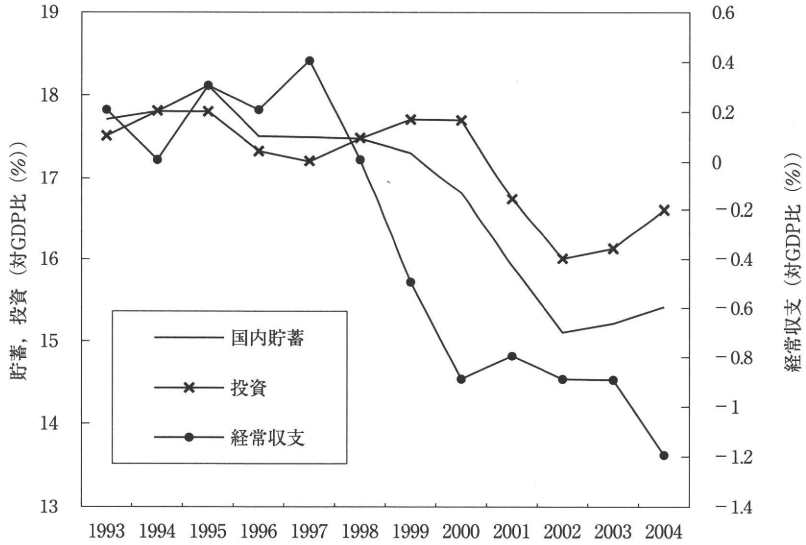
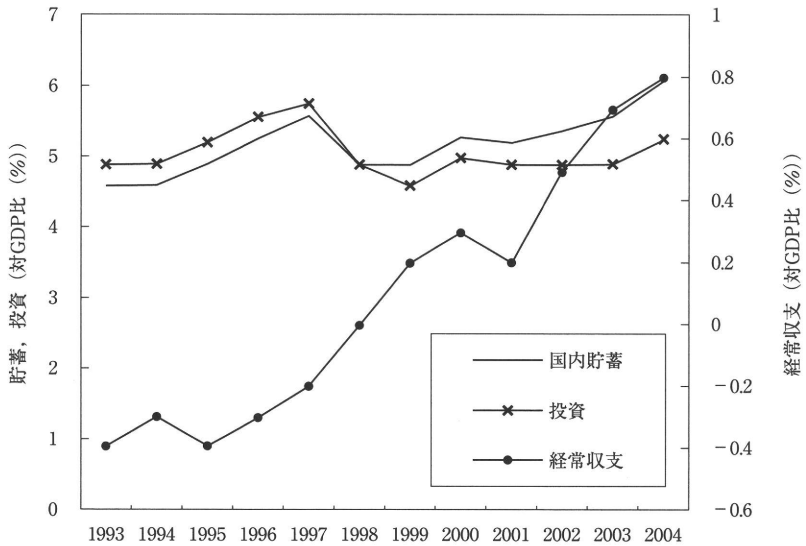
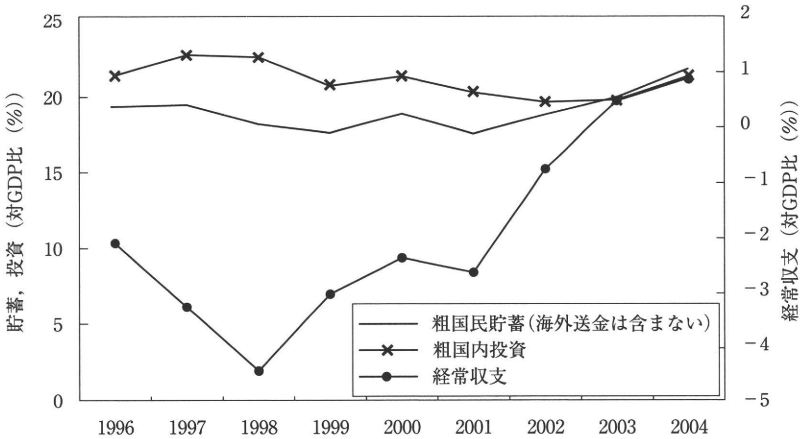


図2 新興市場諸国 同対 GDP (%)



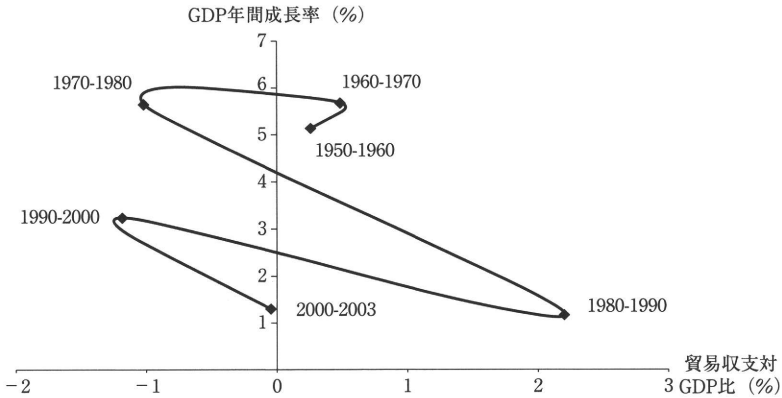
出所：ともに IMF. 2005. *World Economic Outlook September 2005: Building Institutions*, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2005/02/index.htm> (2005年11月28日検索).

図3 ラテンアメリカ・カリブ諸国 貯蓄、投資、経常収支対 GDP 比 (%)



出所：Comisión Económica para América Latina y el Caribe. 2005. *Estudio económico de América Latina y el Caribe 2004–2005, Anexo estadístico* : pp. 355, 358.

図4 ラテンアメリカ・カリブ全域 GDP 成長率と貿易収支対 GDP 比 (%)



出所：ECLAC. 2004. *Productive Development in Open Economies*, ECLAC LC/G. 2234 (SES. 30/3) : 62.

現在のラテンアメリカでは1990年代の著しい貯蓄投資ギャップと経常赤字は急速に縮小し、2004年には0.8%の貯蓄超過となっている（図3）。この状況について ECLAC (2004 : 61–62) は貿易収支の対 GDP 比と GDP 成長率の対応図（図4）を用い、2000年以後輸出と GDP 成長率との相関

表1 メキシコ、ブラジル 主要経済指標 (%)

国・指標 \ 年次	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
メキシコ									
GDP 成長率	5.2	6.8	5.0	3.8	6.6	0.0	0.8	1.4	4.4
粗投資/GDP	23.1	25.9	24.3	23.5	23.7	20.9	20.7	20.6	21.8
国内貯蓄/GDP	22.4	24.0	20.5	20.6	20.6	18.1	18.6	19.2	20.7
対外債務総額/GDP	47.3	37.2	38.1	34.6	25.6	23.2	20.8	20.7	19.3
平均失業率	5.5	3.7	3.2	2.5	2.2	2.5	2.7	3.3	3.8
ブラジル									
GDP 成長率	2.7	3.3	0.1	0.8	4.4	1.3	1.9	0.5	4.9
粗投資/GDP	20.9	21.5	21.1	20.2	21.5	21.2	19.8	19.8	21.9
国内貯蓄/GDP	17.9	17.7	16.8	15.4	17.5	16.6	19.1	20.6	23.2
対外債務総額/GDP	23.2	24.8	28.4	42.0	36.1	41.3	45.7	42.5	33.3
平均失業率	5.4	5.7	7.6	7.6	7.1	6.2	11.7	12.3	11.5

出所：Comisión Económica para América Latina y el Caribe. 2005. *Estudio económico de América Latina y el Caribe* 2004-2005: 142, 143, 161, 162, 261, 262.

が低下していると指摘する。この見解によれば、1980年代から1990年代にかけて試みられた輸出主導型開発のモデルは2000年以後には実現困難なことになり、この分析は特に貿易の対米依存度が高いメキシコに妥当するといえる。つまり対日本・中国貿易赤字が大きい現段階ではドルが緩やかな調整段階に入ったとしてもメキシコの対米輸出は1990年代ほどの増加は期待しがたいし、仮に実現してもそれがメキシコの GDP 成長率には貢献しがたいと考えられる。

II NAFTA とメルコスルにおける各国の動向：近年の研究から

NAFTA では域内貿易の関税・非関税障壁の削減・撤廃、財・サービスと投資に対する内国民待遇と最恵国待遇、競争力強化、知的財産権保護、環境保護といった多岐にわたる規則が設けられた。NAFTA 発効によってメキシコの輸入関税撤廃の対象となった米国製品は同国輸入の50%以上を占める資本財・中間財で、メキシコの対米輸出も80%が無税となった。一

方メルコスルは1995年に4カ国で発足し、翌年以後チリ、ボリビア、ペルー、エクアドル、コロンビア、ベネズエラが準加盟国となった。2004年のブラジル・ペルー間での FTA 調印に続き、同年末の第3回南米サミットでメルコスルとアンデス共同体で南米共同体創設に向けた協力が確認された³⁾。

本章では 1 NAFTA とメルコスル構成諸国の貿易と景気循環の連動化、2 産業構造と全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity) の変化、3 雇用と労働生産性、4 資本移動と為替管理、について近年の研究をサーヴェイする。1節で扱うメキシコと米国のビジネス・サイクルの連動化は、NAFTA 研究で多く扱われる論点であり、次章でも検討する。この点ではマクロのみでなく産業別の分析が必要だが、メキシコ、ブラジルでは産業別の固定資本形成や雇用の信頼できる統計が公表されない。そこで2節で主要産業の固定資本形成を独自の方法で推計して TFP を測定した研究、3節では雇用と労働生産性を推定した研究を紹介し、それをⅢ章で参考に用いる。また両国では通貨危機を経て変動相場制に移行した事実は看過できない点であり、4節でこの点の研究を検討する。

1 貿易と景気循環の連動化 (Synchronization)

メキシコはセディージョ政権 (1994 - 2000) 下で他のラテンアメリカ諸国や欧州連合 (EU15カ国) と次々に FTA を締結した。また同国とメルコスルの間で自動車、同部品の相互の特恵関税供与が定められ、2005年にはブラジル、アルゼンチンと一定の枠内で無税の貿易が実現している。この多角的な FTA 戦略には、貿易・直接投資で対米依存を相対的に引き下げる意図があったと考えられるが、現実には総輸出中の対米輸出の割合は2004年末でも86.8%で、対 EU 輸出は4.3%に過ぎない。

クエバス、メスマーシャー、ヴェルネル (Cuevas, Messmacher y Werner 2003: 13)、レーダーマン、マローニー、セルヴェン (Lederman, Maloney and Servén 2005: 86-97) は次の回帰式からメキシコ、カナダ等

各国の GDP 成長率を従属変数にとり、米国の同率の影響度を比較する。

$$\Delta X_{it} = \alpha_i + \beta_i \Delta X_{it-1} + \gamma_i \Delta X_{USi} + \mu_i dT + \lambda_i dT \cdot \Delta X_{it-1} + \delta_i dT \cdot \Delta X_{USi} . \quad (2.1)$$

ΔX_{it} : 当該国, 地域, 産業の年間成長率

ΔX_{USi} : 米国の同一産業の成長率

dT : 従属変数の米国経済の変化に対する感応度 (sensibilidad) を示す
ダミー

ここで T の設定によって 2 通りの推定を行う。第 1 の推定では T を 1994 年以前に 0、同年以後推定期間の最後まで 1 に、第 2 の方法では 1997 年以前に 0、同年以後に 1 と設定する。メキシコの GDP 成長率の米国のそれとの相関係数は第 1 の方法で、ともに正值で、 $T=1$ の場合の方が $T=0$ の推定よりも 3 倍以上の大きさで推定され、これはカナダの係数を上回る。次にメキシコ製造業産出の増加率の米国のそれとの相関係数は、第 1 方法の $T=0$ の推定、第 1 の方法の $T=1$ 、そして第 2 方法の $T=1$ の場合と順に大きい値が推定され、1997~2001 年には欧州各国のそれを上回る。以上からクエバス他 (2003)、レーダーマン他 (2005) は NAFTA 以後メキシコでは GDP 成長率でも製造業産出でも米国の景気循環との連動化が進んだと結論する。他にはカスティージョ、ディアス-バウティスタ、フラゴソ (Castillo, Díaz-Bautista y Fragoso 2004) も米国とメキシコの成長率、雇用を 2002 年まで比較し、循環の連動化が進んだと結論する。

2 国間の貿易から景気循環の連動化を論じたものとしてトーレス、ベラ (Torres y Vela 2002: 21-26) があるが、これはメキシコの対米貿易と同国の GDP 成長率の変化を比較して両国経済の連動化が進んだと結論する。ところでメキシコでは産業内貿易の割合が高い (モレーノ、パレルム (Moreno y Palerm 2001)) が、これが連動化と混同されている可能性も否定できない。チキアール、ラモス-フランシア (Chiquiar and Ramos-

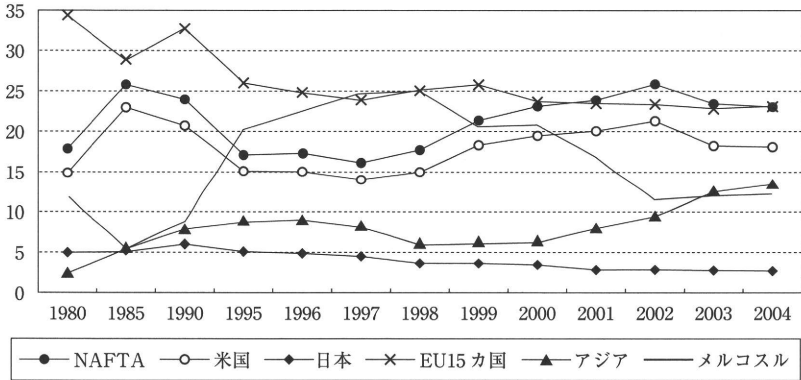
Francia 2004: 12-27) はこの点に注意して2国間の製造業の産出を比較し、1996年以降ビジネス・サイクルの運動化が認められるものの、2003年以後には米国の製造業産出の回復に比べてメキシコのそれは小さく、運動化のレベルが低下していると結論する。これら米墨経済の運動化の議論によれば、2000年以後メキシコのGDP成長率低下や貿易の停滞は米国の景気後退を反映しており、近年の回復の遅れは中国、アジア諸国との競争の結果と考えられる。

これに対して、貿易財部門とGDP成長率との間の関係に着目しつつ、メキシコでは輸出が成長率を牽引する役割が破綻したと結論するのがビジャレアル (Villarreal 2005) である。ビジャレアル (2005: 195) は1990年代から2000年以降までマキラドーラ部門と非マキラドーラ部門の輸出が全く異なる趨勢を示すこと、また製造業部門の貿易増加が付加価値産出の増加を伴っていないことを重視し、2000年以後には製造業輸出の60%以上を占めるマキラドーラ部門と他製造業部門が非接合 (desarticulación) の状態にあるとする。この点は輸入財との競争の結果、多くの中小企業が閉鎖に至ったことを検証したハール、レロイ-ベルトラン、ベルトラン (Haar, Leroy-Beltrán y Beltrán 2004: 509-510) によっても裏付けられる。以上で論点となるのは、2001年以後の貿易停滞と成長率低下が外需後退によるのか、それともメキシコでの輸出主導型成長モデルの転換 (破綻) (Villarreal 2004: 186-204) の結果であるかだが、この点はⅢ章で検討する。

一方メルコスル4カ国の貿易額は2000年前後でも傾向に変化はなく、対北米3国、EU、アジア輸出は2000年から2004年までに全て100億ドル以上増加した。これに対してメルコスル域内の輸出額は1997年に206.8億ドル、2002年には105.7億ドルへと増減が大きかった。そして総輸出中の比率では域内輸出は1998年以後低下し、対北米・アジア輸出の比率が上昇した (図5)。

1990年代のブラジルとアルゼンチンの貿易・GDP成長率の関係の分析

図5 メルコスル相手国別輸出の輸出総額に占める比率 (%)



出所：ジェトロ『世界貿易マトリクス各年版』<http://www.jetro.go.jp/biz/world/international/stats/> (2005年12月10日検索)。

としてカレーラ、イエヤッテイ、ストルスネッゲル (Carrera, Yeyati y Sturzenegger 2000: 67-71)、バルボーザ-フィリオ (Barbosa-Filho 2004) がある。バルボーザ-フィリオ (2004: 6-10) によれば、1980年から2002年までのブラジルとアルゼンチンの輸出価格、輸入価格と交易条件の間の相関関係を調べた結果、両国の輸出価格の間の相関が輸入価格間の相関よりも一層有意で、またブラジルの輸出価格とアルゼンチンの輸入価格の間にタイムラグの無い有意な相関が検出された。つまり両国は国際市場に対して比較的近い種類の財を輸出していると考えられることから、国際分業関係の中でも近い位置にあるといえるが、ブラジルの輸出がアルゼンチンの輸出に時間的に先行してこれを牽引していることがわかる。さらにブラジルのGDP成長率と輸入からアルゼンチンの輸出へのグランジャー因果性が検出できることから、ブラジルの総需要がアルゼンチンの輸出に正に作用しているといえる。

またメルコスルについては、米州開発銀行 (IDB: Inter-American Development Bank) 発行の年次報告書がある。この2001/02年版は同年にアルゼンチン、ブラジルでGDP成長率が同時に低下した点について、両

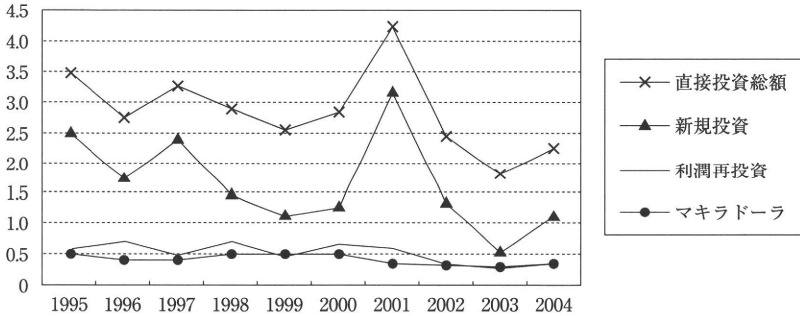
国で対外借入れが困難になったことが原因としている (Taccone and Nogueira (eds.) 2002: 7)。

通貨危機後の両国経済の連動化については、ヘイマン (Heymann 2001) がGDP成長率よりもむしろ金融政策・為替管理の協調の可能性から説明している。そして近年では、連動化どころか2004年の「冷蔵庫戦争」に代表される両国間の貿易摩擦が重要課題になっている。タッコーネ、ノゲイラ (Taccone and Nogueira (eds.) 2004: 23-24) は、2003年にアルゼンチンの景気回復に伴い対ブラジル輸入が増加したのに比べ、アルゼンチンの変動相場制への移行にもかかわらず同国からメルコスル域内への輸出が約10億ドル減少したことについて、ブラジルの内需停滞が原因と分析している。これは先述のバルボーザ-フィリオ (2004) の因果性検定の結果とも整合的である。

2 産業構造と全要素生産性 TFP の変化

メキシコの輸出財部門と他部門との格差や連携の有無についてはいくつかの方法による分析がある。カサーレス (Casares 2004) は1988~94年と1994~2000年の2期間において、産出に占める輸出の比率が高い部門と中低度水準の部門との輸出入や付加価値産出の増加率を比較する。この推定結果では、1994年以後にも部門間で輸出や雇用の増加率に大きな差はないが、付加価値産出増加率は格差が大きい。また高輸出率部門が全体に占める比率でも、輸出では0.64(1994年)と0.71(2000年)だが、付加価値産出では0.24と0.305(各同年)で後者の増加が大きい。仮に2部門間に強固な連携があれば付加価値産出でもこうした格差は生じないはずで、部門間の連携は弱かったというのがカサーレス (2004: 113-116) の結論である。またトーネル、ウェスターマン、マルティネス (Tornell, Westermann and Martinez 2004: 25-31) は、貿易財部門と非貿易財部門では証券市場での資金調達能力が異なることに着目し、1995年以後同国では構造改革が進まず、加えて信用収縮に陥ったため非貿易財部門の成長が妨げられたと分析

図6 メキシコ直接投資流入 項目別の全体に占める比率(%)



出所：図5に同じ。

する。この両研究は NAFTA 発効や貿易・資本移動の自由化が部門間格差拡大の原因ではなく、適切なマクロ経済運営や構造改革が伴わなかった結果こうした問題が生じたと分析する。

産業構造の変化とは、競争の結果投下資本の配分が変化することと考えれば、これは部門間の生産性上昇率格差と関係するはずである。ロペスコルドバ、メスキータ (López-Córdova and Mesquita 2003: 11-15, 21-23) は、メキシコとブラジルについて地域統合が各産業の TFP に影響するメカニズムを研究するため、独自に産業別資本投入量を推定し TFP を計算する。

製造業全体では TFP 平均上昇率は、メキシコでは1986～90年の1.8%から1993～2000年には1.2%へと低下したが、ブラジルでは1986～98年の0.3%から1996～2000年に2.7%へと上昇した。地域統合による TFP への影響とは貿易を通じた影響と直接投資を介したそれに分類でき、前者は具体的には国内外における外国財との競争は技術革新を刺激してプラスに働くが、競争の結果資本の配置転換が進めば TFP が低下する企業・部門もありうる。この点について、ブラジルではメルコスル域内貿易によって一層効率的な産業へ資本の転換が進み、多くの部門で TFP 上昇が実現されたという。しかし、ブラジルでは輸出促進政策や製造業輸出財の高技術水

準化がメキシコに比べて遅れていることを考えれば、当該期間に製造業全体の TFP 上昇率がブラジルではメキシコの2倍以上という結果は逆説的とも言える。この点については第3章で検討するが、産業レベルの研究としては、メキシコのアパレル産業が NAFTA 以後も生産性改善が少ないことを商品連鎖 (commodity chain) の観点から分析したドゥッセル、ルイス、ピオーレ (Dussel, Ruiz and Piore 2002) をはじめ、ジェレツフィ、スピーナー、バイアー編 (Gereffi, Spener and Bair (eds.) 2002) 所収の論文がある。

ところでメキシコでは直接投資は TFP 変化を介するまでもなく、それ自体が産業構造を変化させたのではないかとも思われる。例えば自動車部門で外資系企業と民族系企業の連携が形成されて工作機械部門が成長したことの研究としては、ガルシア、ラーラ (García y Lara 2005) はじめ、フアレス、ラーラ、プエノ編 (Juárez, Lara y Bueno (comp.) 2005) 所収の論文がある。しかしドゥッセル、ガリンド (Dussel y Galindo 2002: 75-86) は直接投資の効果を賃金、雇用、貿易、投資に分けて実証し、長期的には直接投資フローと生産性、GDP 成長率の間の関係は有意だが、NAFTA 発効後に限れば直接投資が GDP 成長率や産業構造に与えた影響は小さいとする。これは NAFTA 発効後の直接投資は総じて利潤再投資が少なく、金融・サービス部門の民営化に伴うものも多いため、雇用創出が限定だったためと考えられる (図6参照)。

一方メルコスルでは、1990年代に直接投資ブームと呼ばれるほど直接投資流入が増加した。しかしブラジル・アルゼンチン間で外資主導による生産過程の特化と産業内貿易が形成されたのは自動車部門のみで、他部門ではそうした現象は観察されない (Chudnovsky y López 2001: 157-178, 2004)。この点についてシュドゥノフスキー、ロペス (2004) は、アルゼンチンに進出した外資系企業の行動が多くは市場探求型 (market seeking) で、効率性探求型 (efficiency seeking) や戦略的資産探求型 (strategic asset seeking) は限定的だったためであると説明する。

メルコスル内の産業構造の変化について、サンギネッティ、トライスタラウ、マルティンクス (Sanguinetti, Traistaru and Martincus 2004: 50-61) によれば、ウルグアイ、パラグアイは製造業内での特化が顕著だが、ブラジル、アルゼンチンでは異なる。また後者2国では輸送機械や化学産業などの資本集約産業が拡大した一方で、繊維等の労働集約部門は縮小した。特に同報告は、アルゼンチンとブラジルでは化学、エンジン、プラスチック、皮革製品等の部門で産業内貿易が拡大し、地理的に国境をまたぐ地域でのクラスター形成も見られるとしている。

自動車産業についてブラムビージャ (Brambilla 2005: 14-26) は、ブラジル、アルゼンチン間の貿易による効用関数を設定し、メルコスル発効に伴う貿易バランス規制の削減が両国で需給双方のメカニズムから効用を引き上げたと結論する。浜口 (2005) は空間経済学の方法を取り入れ、各企業がアルゼンチン自動車産業の空洞化を回避する柔軟な対応をとっていること、さらに域外輸出向け生産拠点として小型車やエンジン等に特化を強めながら発展を模索していることを検証する。

3 雇用と賃金

この点については NAFTA が期待されたほどの雇用創出・賃金引上げ効果をもたらさず、またメキシコでは地域ごとに賃金・所得格差が拡大したと結論する研究が多い。ドゥッセル (Dussel 2004: 7-17; 25-38) は同国製造業を部門別に分類し、賃金率と労働生産性上昇率の乖離を実証する。その結果メキシコでは部門ごとに相違があるものの、製造業部門全体では1994年から1998年まで実質賃金上昇率が労働生産性上昇率を下回る状態が続いた。同様の結果がアルゼンチン、ブラジルでも見られることから、両国とも貿易自由化が進む中で労働条件の全般的悪化とその部門間の格差の拡大が進んできたという。

パルマ (Palma 2003: 14-41)、ポラスキ (Polaski 2003: 24-26; 2004: 9-11) も NAFTA 以後のメキシコの労働生産性と賃金の格差を検証して米

国、カナダのそれと比較し、メキシコが不利な立場にあると結論する。またハンソン (Hanson 2003: 15-17) は州別の実質賃金変化を実証し、国境近くの州では賃金上昇率が比較的高く南部では逆に低下したと結論する。

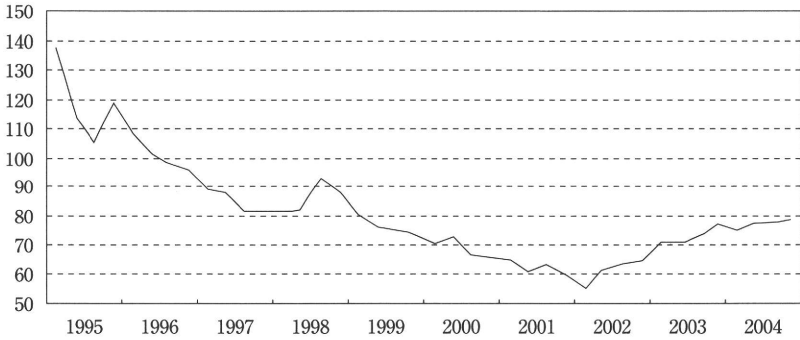
メルコスルについてはカルドーゾ (Cardoso 2004)、カステイージョ、セサ、フィリッポ、ブリッスエラ、シュレーサー、ヨゲル (Castillo, Cesa, Fillippo, Brizuela, Schleser y Yoguel 2002: 17-34) が雇用の柔軟化 (flexibilization) の視点から分析しており、特に前者は労働条件の悪化と労使間協議における労働者側の立場の不利化を指摘する。

4 為替管理と短期資本移動

ベヘナス-マルティネス (Vegenas-Martínez 2004: 178-181) は、NAFTA 発効以後、米国、カナダからメキシコへの短期証券投資の収益率格差に対する感応度が上がり、メキシコ金融市場の他2国への統合が進んだことを検証する。また為替管理についてアイケングリーン、テイラー (Eichengreen and Taylor 2003: 4-13) は、NAFTA ではメルコスル以上に構成国の為替管理協調の可能性が拡大されたとする。グランデス、レイセン (Grandes y Reisen 2005) は管理フロート制を実現した1997年以後のメキシコでは、(準)固定相場制から急激に完全変動制に移行したアルゼンチン、ブラジルよりも高い投資率、貯蓄率が実現されたことを実証し、新興市場諸国における管理フロート制の有用性を強調する。実際メキシコとブラジルにおける実質為替レートの推移を見れば、メキシコのそのの方が変化が安定的であるが、さらに両国において実質レートの変化が財輸出の対GDP比に密接に関連していることがわかる (図7、8、9、10)。

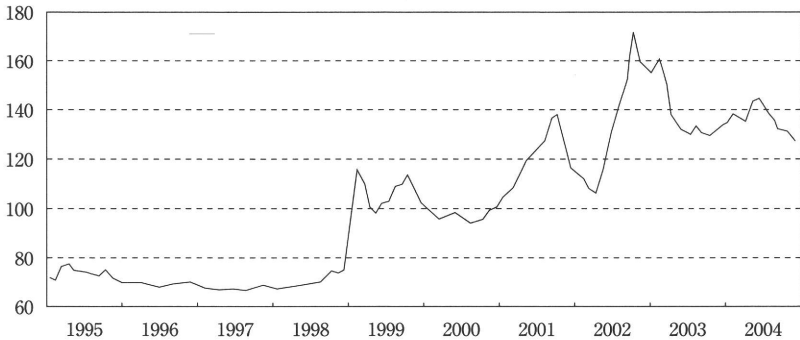
以上から次の2点が検証すべき論点として挙げられる。(1) メキシコではマキラドーラ部門と他部門との連関がNAFTA以後どう変化してきたのか、(2) ブラジルの輸出部門はメキシコに比べれば製造業製品輸出の比率は低いが、しかしメルコスル発効後のブラジルの方がNAFTA以後のメキシコに比べて輸出向け主要製造業部門のTFP上昇率が高いのはなぜ

図7 メキシコ 実質為替レート指数



出所：メキシコ中央銀行。Banco de México, *Indicadores Económicos y Financieros*, <http://www.banxico.org.mx/eInfoFinanciera/FSinfoFinanciera.html> (2005年11月5日検索)

図8 ブラジル 実質為替レート指数



出所：ブラジル中央銀行。Banco Central do Brasil, <http://www.bcb.gov.br/?INDICATORS> (2005年12月6日検索)

か。次章でこの点の検証を試みる。

Ⅲ メキシコとブラジルにおける貿易と産業構造の変化

メキシコ貿易自由化・輸出促進政策は1986年のGATT加盟から開始され、サリーナス政権（1988-94）下で本格的に着手された。これは外資導

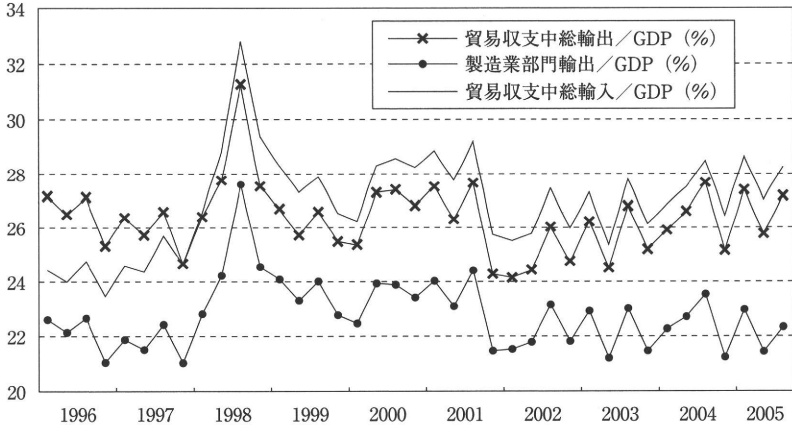
入促進と相まって進められたこともあり、総輸出に占める高技術水準製造業製品の比率は1987年の7.1%から1999~2001年平均で28.5%まで上昇し、これは同時期ブラジルの11.6%、中国の22.7%をも上回っている (Kawayama and Durán Lima 2003: 13)。このことをもってメキシコの輸出構造が先進工業国型のそれに近づいているとする見方もありうるが、現実には2000年の同国輸出の83%は、マキラドーラ部門に加えて「再輸出のための一時輸入プログラム (Programas de importación temporal para su reexportación)」に則ったもので、その他の輸出の中では燃料、石油、鉱業部門財が55%を占めている (Dussel 2002: 13-14)。

またブラジルでは1990年代を通じて輸入に比べて輸出の増加率は低く、1997年から1999年の間に49億ドルの輸出減を記録した。メルコスル発効後の1998年に輸出特別プログラムが発表されたが即効的な効果は小さく、本格的な輸出促進が着手されたのは第2期カルドーズ政権 (1999-2002) 下だった。つまり同国では総輸出に占める一次産品の割合は1999~2001年に平均26.3%で、これはラテンアメリカ全体の平均値27.3%は下回るものの、メキシコの同比11.5%に比べても依然高水準にあった。そしてルーラ政権 (2003-現在) 下で新輸出政策が発表され、新たな輸出促進部門が定められた。

1 貿易と製造業比率

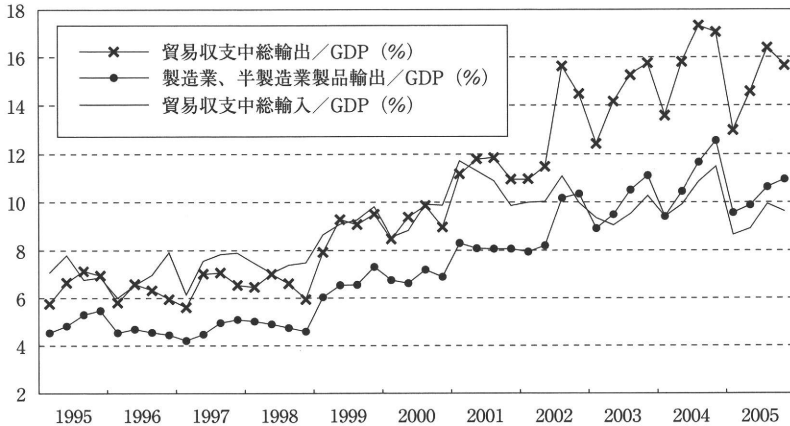
メキシコの輸出は2000年に161.3億ドルに達した後は120~130億ドル前後で推移し (表1)、マキラドーラと石油部門を除けば2000年の81.6億ドルを最高にその後は70億ドル台が続いた。これを対GDP比で見れば総輸出、製造業部門輸出ともに1998年を除いて2000年まで趨勢的に上昇した後、特に製造業部門輸出は2001年末に3ポイントの低下を記録した (図9)。対照的にブラジルでは貿易収支勘定に表される輸出入は、ともに1999年初頭の通貨危機から2001年まで同比で5ポイント前後上昇し、製造業、半製造業部門輸出は2002年に10.3%に達した (図10)。

図9 メキシコ 総輸出入額（サービスは含まない）の対 GDP 比（%）



出所：メキシコ中央銀行。Banco de México, *Indicadores económicos y financieros*, <http://www.banxico.org.mx/eInfoFinanciera/FSinfoFinanciera.html> 「国際収支」(Balanza de pagos) と、国立地理経済統計院 Instituto Nacional de Estadística Geografía e Informática, *Estadísticas por tema*, <http://www.inegi.gob.mx/est/default.asp?c=119> 「四半期別国内総生産」(Producto interno bruto trimestral) より当該期間の名目レートでドル換算して計算 (2006年3月25日検索)。

図10 ブラジル 総輸出入（サービスは含まない）の対 GDP 比（%）



出所：ブラジル中央銀行。Banco Central do Brasil, *Economic Indicators, Economic and Finance, Time Series*, <http://www.bcb.gov.br/?TIMESERIESEN> "1 Economic Activity, 1.1.1 Gross Domestic Product, 4385 GDP Monthly in Dollar" と同 "6 External Sector, 6.1 Balance of Payments, 2518 Exports (fob), 2519 Imports (fob)" から作成 (2006年3月25日検索)。

表2 メキシコ、ブラジル 製造業産出対 GDP 比の推定結果

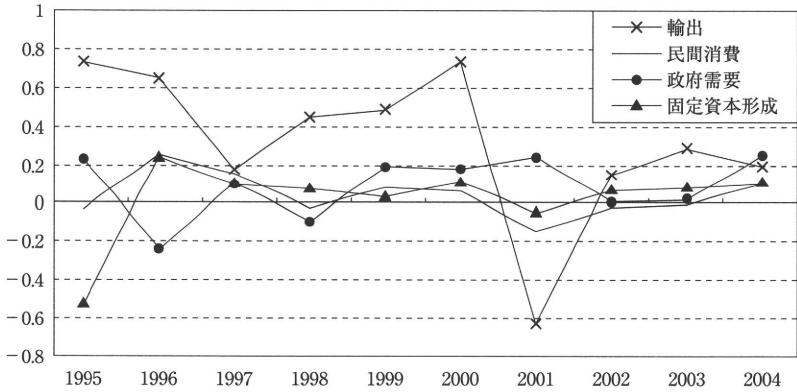
推定期間：1995年第1四半期～2004年第4四半期

	メキシコ Δ(製造業産出/GDP)		ブラジル
	(1)	(2)	Δ(製造業産出/GDP)
C	0.7549 (8.21)	0.6513 (5.334)	0.1895 (2.7)
Δ(民間消費/GDP)	0.1232 (1.112)	0.3157 (3.194)	0.7307 (6.706)
Δ(政府需要/GDP)	-0.1081 (-10.2)	-0.0922 (-5.968)	-0.2904 (-2.51)
Δ(固定資本形成/GDP)	0.07037 (1.03)	0.0752 (0.984)	0.2723 (4.32)
Δ(総輸出*/GDP)	0.15975 (1.973)		0.0917 (3.737)
Δ(製造業マキラドーラ輸出/GDP)		-0.031 (-0.667)	
Δ(製造業非マキラドーラ輸出/GDP)		0.0832 (1.799)	
自由度修正済み R ²	0.817	0.8094	0.8805
D.W.	2.02	2.049	1.844
F.値	43.48	33.2773	70.99

*この総輸出にはサービスを含む(カッコ内はt値)
出所：筆者作成。

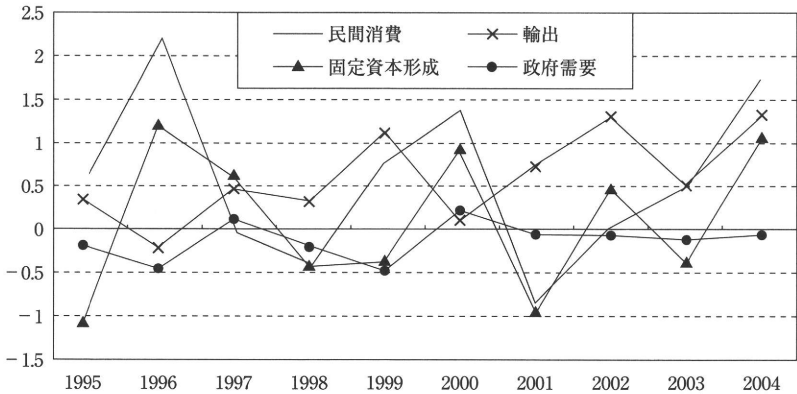
この違いを踏まえて、両国について製造業産出の対GDP比を従属変数に、国民所得勘定の総需要の各項目を説明変数にとり、最小二乗法で推定した結果は表2のとおりである。またメキシコ(2)式では国民所得勘定の項目の代わりに、国際収支勘定の財輸出から製造業マキラドーラ部門による輸出と同非マキラドーラ部門によるものとして説明変数にとる。その結果はブラジルの総輸出の係数は小さいが有意性はメキシコに比べて高く、またメキシコではマキラドーラ部門輸出の係数は負値で有意性も低い。ここでマキラドーラ部門輸出と政府需要の係数が全て負値で推定されるのは、これらの部門は、主にサービス部門を通じてGDPを拡大させる効果が大きいと考えられる。

図11 メキシコ 表2(1)による“製造業産出/GDP”に対する寄与度分解



出所：筆者作成。

図12 ブラジル ”製造業産出/GDP”に対する寄与度分解



出所：筆者作成。

この結果を基に各説明変数の寄与度分解を行った結果が図11～14である。図11と図12のとおり輸出の寄与度はメキシコでは2001年以後低下が顕著だが、ブラジルでは趨勢的に上昇している。そして図14ではマキラドーラ部門と非マキラドーラ部門の輸出の寄与度が正負対照的な変化を示しており、

図13 メキシコ 表2(2)による寄与度分解 (i)

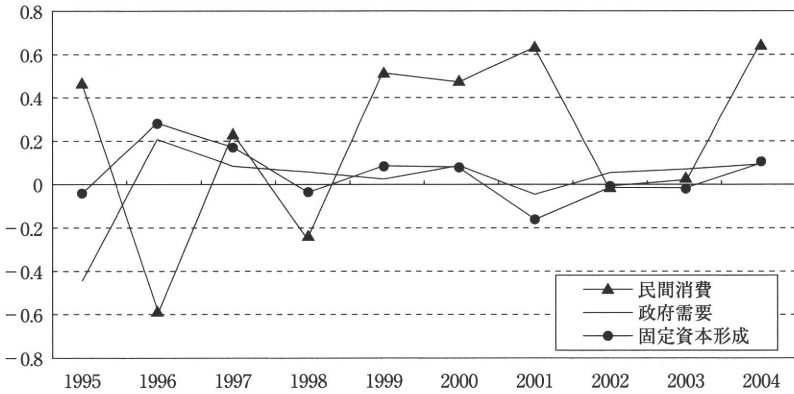
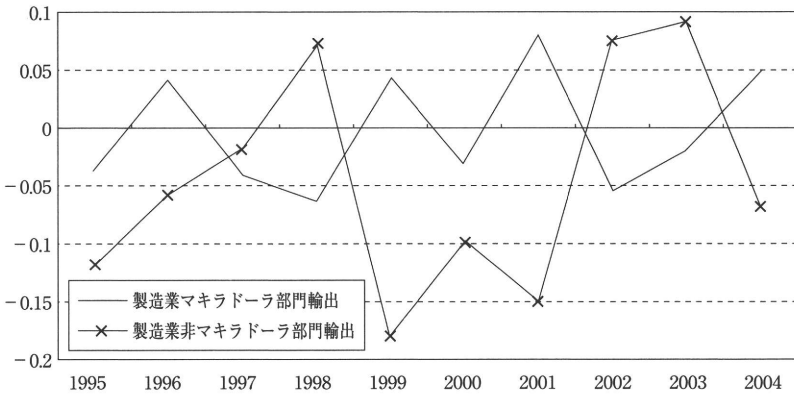


図14 同 (ii)



出所：筆者作成。

またこの両者を民間消費の寄与度と比較しても明確な対応関係があるとは言い難い。つまりマキラドーラ部門、非マキラドーラ輸出財部門、国内財部門の3者が一致して製造業産出の増加に貢献することはなかったことがわかる。

以上の結果は、1990年代以来一貫してマキラドーラ部門と他の製造業部門との間に連携が形成されなかったというビジャレアル（2005）の主張と整合的である。しかし少なくとも2000年まではメキシコでは輸出が製造業産出増加に寄与していたのだから、ブラジルと比較しても、輸出財部門と国内財部門との間の関係が2000年前後からの国際市場の変化に対応できる構造であったか否かが問題といえる。

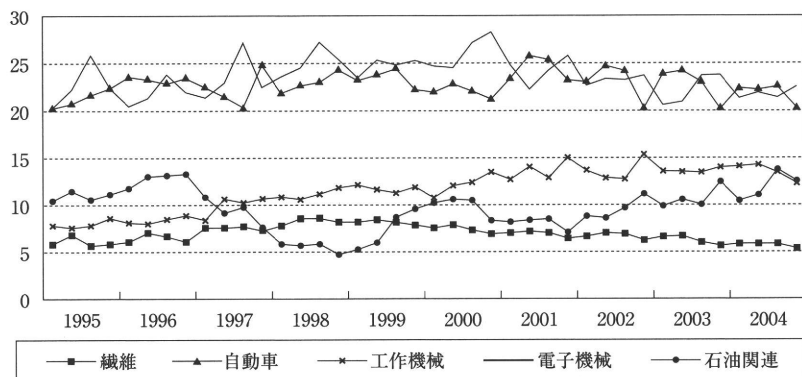
2 製造業部門の産業構造と全要素生産性

貿易から製造業比率への影響の上述のような違いの根拠としては、まず貿易相手地域が80%以上米国に集中しているメキシコと、EUやアジアにまで多角化されているブラジルとの輸出の対GDP比の違いが考えられる。さらに貿易と直接投資が自由化されたことにより産業ごとのTFPの変化を介して産業構造が変化するメカニズムが働いたと考えれば、産業別のTFPの変化の推定が必要となる。

メキシコでは図15のとおり、NAFTA発効以後に主要輸出財部門の輸出割合に大きな変化はなく、自動車と電子機械部門がほぼ一貫して20%以上を占めている。しかしこの結果をロベス-コルドバ、メスキータ（2003：22）が示した貿易自由化後の部門別TFP平均変化率と比較すれば、やや逆説的な結論が得られる。つまり同研究によればメキシコの製造業全体のTFP上昇率は1.2%（1993～2000年）で、これはブラジルの2.7%（1996～2000年）に比べて低く、その中でも機械一般が5.0%、コンピューター関連が7.3%と高い上昇率を記録している以外は、自動車部門のTFP上昇率がマイナス0.3%、電子機械がマイナス1.4%、基礎金属がマイナス2.3%と主要輸出産業にかぎってTFPは低下している。

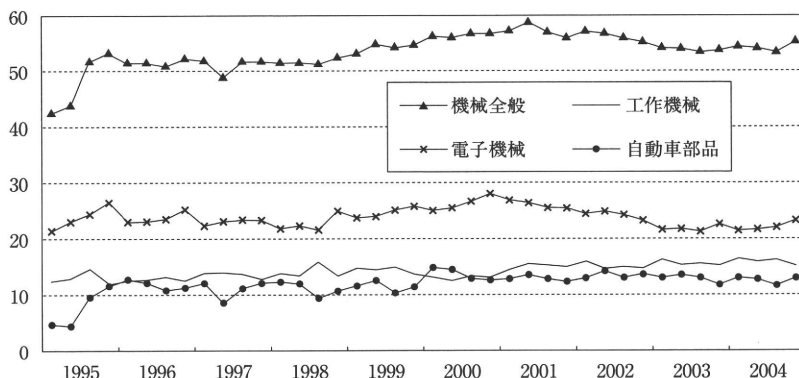
輸出の製造業産出に対する寄与率が高かった1990年代に主要輸出産業のTFPが低下したという結果は、これらの産業部門は資本ストックと人的資本の量的増加によって輸出・産出の拡大を実現したという推測を可能にする。この点はドゥッセル（Dussel 2004）の推定結果（表3）を利用し

図15 メキシコ 主要輸出部門の総輸出に占める割合 (%)



出所：メキシコ中央銀行。Banco de México, *Indicadores económicos y financieros*, <http://www.banxico.org.mx/eInfoFinanciera/FSinfoFinanciera.html> (2006年1月20日検索)

図16 メキシコ 主要輸入部門の総輸入に占める割合 (%)



出所：図15に同じ。

て検証することができる。

表3ではグループ1に属する産業にはメキシコの主要輸出部門がほぼすべて含まれており、総輸出の50%近くを占める。同部門の特徴としてはまず1994~2001年の期間に雇用では全体の3%前後しか占めていない一方で、固定資本形成は全体の30%以上を占め同指数は201.5(1994年)から293.8

表3 メキシコ 産業部門グループ別 各指数

項目	年次	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
	総輸出に占める比率	(1)	43.17	46.19	46.41	46.69	49.63	47.74	46.77
	(2)	24.59	26.29	24.79	27.03	29.41	28.85	26.35	27.13
	(3)	13.12	12.16	10.58	10.39	11.09	11.19	9.68	9.6
固定資本形成 (全体の平均値=100)	(1)	32.06	32.6	33.02	35	36.23	34.78	32.42	
	(2)	11.33	12.05	11.95	11.8	12.54	12.95	13.8	
	(3)	56.6	55.35	55.02	53.17	51.23	52.27	53.7	
固定資本形成 (1988値=100)	(1)	201.5	126	150.9	209.1	243.2	262.8	293.8	
	(2)	123	126.1	133.9	145	151.7	156.4	156.8	
	(3)	134.6	103.4	119.1	132.6	138.3	145.9	157	
雇用指数 (全体の平均値=100)	(1)	2.8	2.69	2.83	3.02	3.04	3.01	3.05	2.87
	(2)	27.6	27.67	27.6	26.45	26.43	26.21	25.64	25.46
	(3)	69.57	69.6	69.6	70.5	70.53	70.7	71.31	71.57
労働生産性 (全体の平均値=100)	(1)	182.8	186.6	199.6	196.91	200.15	201.19	202.6	204.1
	(2)	64.9	68.17	69.15	71.8	72.18	72.8	72.6	73
	(3)	115	113.55	112	110.36	110	109.8	109.4	109.6
労働生産性 (1988値=100)	(1)	125.66	123.96	134.9	13.9	139.96	142.4	149.8	151.1
	(2)	121.1	122.9	126.8	135.3	136.97	139.77	145.7	146.8
	(3)	101.4	96.67	97	98.3	98.6	99.6	103.7	104
労働者一人当たり実質賃金 (1998年値=100)	(1)	107.2	92.8	87.6	94.7	92.16	94.7	100.1	104.15
	(2)	114.0	96.4	92.3	107.2	102.56	107.1	116.2	119.6
	(3)	127.6	109.4	103.6	114.9	111.6	114.9	120.2	125.15
労働生産性マイナス 実質賃金 (ともに1988値=100)	(1)	18.44	31.15	47.25	47.11	47.8	47.67	49.65	46.98
	(2)	7.05	26.5	34.46	35.11	34.4	32.65	29.47	27.18
	(3)	-26.23	-12.74	-6.55	-10.19	-13.02	-15.27	-16.5	-21.1

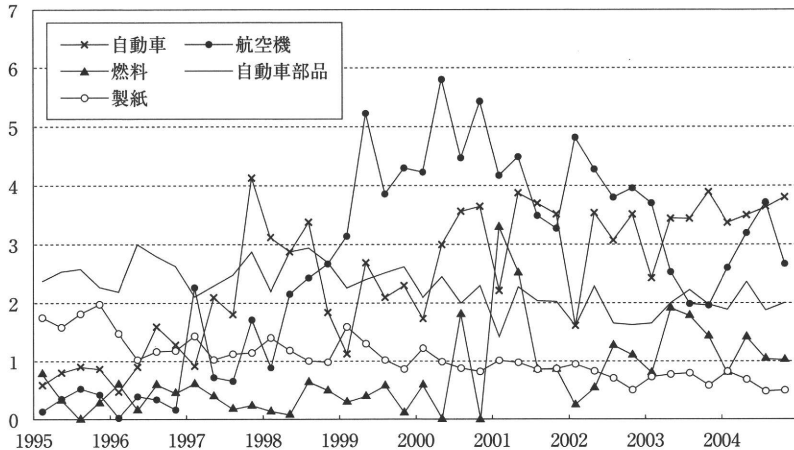
グループ(1)：肥料、ゴム製品、製糸・ファイバー繊維、基礎石油化学、樹脂、石油精製関連、化学製品、非電気機械、電子機械、自動車、金属家具、非鉄金属、その他製造業、その他金属。

グループ(2)：(1)以外の繊維、その他化学製品、皮革製品、製鉄製品、アルコール飲料、電動機械((1)以外)、家電製品、ガラス製品、被服、食料品、プラスチック製品、輸送機械、煙草、肉・乳製品、飲料 他。

グループ(3)：原油・天然ガス、建設関連、商業、他のサービス部門、牧畜業、セメント、自動車部品、食料品((2)以外)

出所：Dussel(2004：29-31)、Cuadro 6, Cuadro 7。

図17 ブラジル 主要輸出部門の総輸出に占める割合 (%)



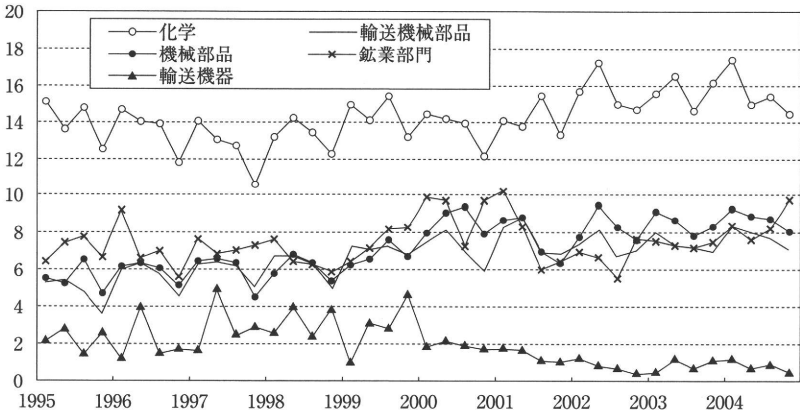
出所：ブラジル中央銀行。Banco Central do Brasil, <http://www.bcb.gov.br/?INDICATORS>

"Economic Indicators, Economic and Finance, Time Series, 1 Economic Activity, 1.1 Real sector". (2005年12月20日検索)

(2000年)まで上昇した。そして労働生産性は平均的水準に比べて2倍以上の高さで上昇率も最高だが、実質賃金は当該期間中に低下している。つまりメキシコにおける1990年代の主要輸出産業部門は、実質賃金を抑制することで資本ストックの量的拡大を実現し、その結果労働生産性の顕著な上昇を見たが、同期間にTFPは逆に低下したことから、技術革新による資本生産性の上昇にはむしろ消極的であったといえる。

以上の結果を踏まえて図16の主要輸入産業の比率を見れば興味深い考察が得られる。図15と同様に構成に大きな変化はなく、工作機械、電子機械、自動車部品など主要輸出産業と同一かまたは同じ工程の近い段階に属する産業が輸入でも主要部門を占めている。つまり主要輸出産業における資本ストックの量的拡大とは、実際にはこれら物的資本を輸入することで成り立っていたと考えられるのである。こうした構造は2000年から実施された「部門別強化プログラム PROSEC (Programas de Fomento Sectorial)」の結果、その後も定着された。PROSECとは特定の資本財部門22部門につ

図18 ブラジル 主要輸入部門の総輸入に占める割合 (%)



出所：図17に同じ。

いて個別に輸入関税削減を定めたもので、これらの部門で輸入資本財への依存を高める結果をもたらした。

この点については、ブラジルでは対照的な観察結果が得られる。同国製造業では部門ごとに成長率の変動が激しいが、主要輸出産業の構成変化も著しい（図17）。通貨危機以後2004年まで、一次産品が輸出に占める比率は年平均で4.4ポイント上昇し、製造業製品は1998年の平均57.8%から2004年には54.8%まで低下した。さらに製造業輸出の構成をみれば、1999年から上昇した航空機とアパレル部門の比率は2002年以後低下し、同年から自動車部品と燃料関連が増加した。特に燃料部門の比率は、2002年以後、原油価格上昇と対アルゼンチン輸出の増加を反映して上昇した。

ブラジルの貿易動向をロペス-コルドバ、メスキータ（2003：22）が示す部門別TFP上昇率と比較すれば、メキシコに比べて輸出とTFP上昇率の相関が高い理由が明らかになる（図18、表4）。この間、特にTFP上昇率が高い「その他輸送機器」の大部分は航空機で、同部門は1998～2000年に総輸出に占める比率が急上昇した。他にも自動車部品、製紙などTFP上昇率が上位を占める分野ほど、1990年代から現在にかけて輸出比率が上

表4 ブラジル製造業の全要素生産性上昇率(年率%) 1996~2000年

輸送機械	16.1	通信機械	4.3	化学	0.5
家電製品	7.9	アパレル	3.9	金属加工	-2.5
コンピューター	7.2	全製造業	2.7	ゴム・プラスチック	-2.9
製紙	6.8	非鉄鉱業	0.9	皮革	-0.1
木材製品	6.5	食料品	2.7	機械	-0.6
精密機械	5.9	製鉄	2.7	その他	2.9

出所：López-Córdova and Mesquita (2003: 22).

昇して主要輸出品となっている。そして主要輸出部門と輸入部門を比較すれば、輸入の方が機械部品、輸送機械部品など製造工程の川上部門に属するものが中心となっている。ブラジルはメキシコに比べて一次産品輸出の比率が高く、また製造業製品輸出の中でも高技術水準財の比率が低いが、製造業全体では加工産業財輸出の体制が構築されているといえる。

メキシコとブラジルに関する検証結果から得られる結論をまとめておこう。メキシコでは輸出から製造業産出に対する寄与度が1990年代には大きかったが、2001年以後急減し、さらにマキラドーラ部門輸出、非マキラドーラ部門輸出と国内民間消費の同産出に対する寄与度は全く異なる推移を示してきた。ここから、メキシコが2001年以後 NAFTA のメリットを享受しがたい状況にあることは、単に外需減退による輸出の停滞だけの問題ではなく、同国の輸出主導型開発モデルの破綻だったと考えられる。そして実はこの輸出主導型開発も、TFP 上昇によって実現されたのではなく、輸入による物的資本の量的拡大によって成り立っていたといえるのである。つまり、やや単純な言い方をすれば、NAFTA 以後のメキシコで採用されてきた開発モデルとは、輸出主導型開発というよりは、輸出主導型輸入促進モデルだったことになる。逆にブラジルでは、製造業製品輸出の比率はいまだ低いが、TFP 上昇率の高い部門を中心にした輸出向け加工製造の体制が作られている。ブラジルで近年比較的順調な輸出主導型成長が見られるのは、2002年の実質為替下落やメルコスル全体での輸出相手地域の多

角化といった要因だけでなく、こうした開発モデルが実現されてきたことが重要な要因なのである。

IV むすびにかえて

最後に本稿で得られた結論をまとめておこう。米国の経常赤字が国際経済全体の問題と言われる現在、ラテンアメリカ諸国は1990年代のごとき対米輸出の拡大は期待しがたいし、さらに、2000年以後、輸出とGDP成長率の相関関係も低下している。この点は貿易の対米依存度が高いメキシコには特に妥当する。同国の2001年以後の輸出入の停滞は単に外需停滞によるものではなく、マキラドーラ部門、主要輸出財部門と非貿易財部門との間で同時に製造業産出拡大に寄与するだけの連携が構築されなかったことから輸出が製造業全体を牽引する役割が破綻したのである⁴⁾。これら主要輸出産業の多くでは、1990年代を通じて技術革新によるTFP上昇が図られず、輸入による物的資本の量的拡大によって外需に対応する体制が作られたのであり、こうした意味での輸出向け製造業部門の役割が2001年以後破綻したのである。

ならばメキシコやブラジルでは今後いかなる開発モデルに沿った政策が適切であるのか。フォックス政権（2000-現在）は従来の「硬直的な」労使関係法を改正して雇用の柔軟化を進めることでコスト削減、輸出競争力強化を目指すという方向性をとってきた。しかし本稿の見解ではこの政策が輸出主導型開発を実現する即効性があるとは考えられず、逆に、内需主導による製造業の拡充と、そのための内需の育成が望まれる。もっとも推定結果から判断すれば、公的部門の需要が製造業の成長に貢献するとは考えられず、内需とは個人消費需要と投資需要と理解されるべきである。またブラジルについては、本稿では肯定的側面に焦点を当てたが、外需主導型開発が現在は順調に実現されているものの、2003年までは実質高金利による投資需要の落ち込みが懸念されていた。内需重視の開発モデルが望まれることは、メキシコもブラジルも同じなのである。

註

- 1) 制度的には NAFTA は自由貿易協定 FTA、メルコスルは関税同盟という違いがあるが、本稿ではこの点には立ち入らず、地域統合という名称で両者を一括する。
- 2) 中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾の経常黒字総計は2004年に1860億ドルでこれは全体の GDP の 5.3%に当たる (IMF 2005: 7-11)。
- 3) 南北アメリカ大陸の FTA、関税同盟については安原 (2006) も参照された。
- 4) 需要サイドを重視する理論によれば、輸出は国際収支制約・外貨制約を緩和し重要な成長の原動力となる。ただしこの理論では、規模に関する収獲増とそれに伴う生産性上昇が前提とされる (Thirlwall 2002: 52-65、サールウォール 2003: 43-52)。メキシコのように輸出が輸入増加と TFP 低下を伴うのは、開発の国際収支制約が観察される典型的な例といえる。

参考文献

- Barbosa-Filho, Nelson H. 2004. "Trends and Fluctuations in Brazilian and Argentine Trade Flows," *Série textos para discussao*, TD.014/2204, Universidade Federal do Rio de Janeiro, Instituto de Economia.
- Bernake, Ben S. 2005. "The Global Saving Glut and the U.S. Current Account Deficit," (Homer Jones Lecture, St. Louis Missouri, April 2005) <http://www.federalreserve.gov/boarddocs/speeches/2005/20050414/default.htm> (2005年12月12日検索)
- Brambilla, Irene. 2005. "A Customs Union with Multinational Firms: the Automobile Market in Argentine and Brazil," *NBER Working Paper Series*, 11745, National Bureau of Economic Research.
- Cardoso, Adalberto. 2004. "Industrial Relations, Social Dialogue and Employment in Argentine, Brazil and Mexico," *Employment Strategy Papers*, 2004/7, Paper for the International Labour Office as part of the studies for the Global Employment Agenda.
- Carrera, Jorge, Eduardo Levy Yeyati y Federico Sturzenegger. 2000. "Las perspectivas de la coordinación macroeconómica en el Mercosur," in Carrera, Jorge y Federico Sturzenegger (eds.), *Coordinación de políticas macroeconómicas en el Mercosur*, Buenos Aires, Fondo de Cultura Económica pp. 61-99.
- Casares, Enrique R. 2004. "Liberación comercial, ajuste sectorial y crecimiento en

- México,” en Enrique R. Casares y Horacio Sobarzo (comp.), pp.99–131.
- Casares, Enrique R. y Horacio Sobarzo (comp.) 2004. *Diez años del TLCAN en México : una perspectiva analítica*, México, Fondo de Cultura Económica.
- Castillo Ponce, Ramón, Alejandro Díaz-Bautista y Edna Fragoso P. 2004. “Sincronización entre las economías de México y Estados Unidos : el caso del sector manufacturero,” *Comercio exterior*, Bancomext, vol.54, pp. 620– 627.
- Castillo, Victoria, Verónica Cesa, Agustín Fillippo, Sofia Rojo Brizuela, Diego Schleser y Gabriel Yoguel. 2002. “Dinámica del empleo y rotación de empresas : la experiencia en el sector industrial de Argentina desde mediados de los años noventa,” *Serie estudios y perspectivas*, 9, Comisión Económica para América Latina y el Caribe, Oficina de la CEPAL en Buenos Aires.
- Chiquiar, Daniel and Manuel Ramos-Francia. 2004. “Bilateral Trade and Business Cycle Synchronization : Evidence from Mexico and United States Manufacturing Industries,” *Documento de investigación*, No.2004–05, Dirección General de Investigación Económica, Banco de México.
- Chudnovsky, Daniel y Andrés López. 2001. *La transnacionalización de la economía argentina*, CEUDEBA, Centro de Investigaciones para la Transformación.
-
2004. “Transnational Corporations’ Strategies and Foreign Trade Patterns in MERCOSUR Countries in the 1990s,” *Cambridge Journal of Economics*, vol.28, pp. 635–652.
- Cuevas, Alfredo, Miguel Messmacher y Alejandro M. Werner. 2003. “Sincronización macroeconómica entre México y sus socios comerciales del TLCAN,” *Documento de Investigación*, No. 2003–01, Dirección General de Investigación Económica, Banco de México.
- Dussel Peters, Enrique, Clemente Ruiz Durán and Michael J. Piore. 2002. “Learning and the Limits of Foreign Partners as Teachers,” in Gary Gereffi, David Spener and Jennifer Bair (eds.), pp. 224–245.
- Dussel Peters, Enrique y Luis Miguel Galindo Paliza. 2002. “Visión microeconómica de los impactos de la integración regional en la inversión inter e intraregionales. El caso de la inversión extranjera directa en México,” *Documento final*, Abril 29, 2002 (Documento elaborado como resultado del Convenio entre la Universidad Nacional Autónoma de México/ Facultad de Economía y el Banco Interamericano de Desarrollo/ Instituto para la Integración de América Latina y el Caribe (BID/INTAL)).
- Dussel Peters, Enrique. 2002. “La estrategia de desarrollo mexicana desde los

- noventa : ¿un modelo a seguir para el resto de América Latina?” Claudio Maggi y Dirk Messner (eds.), “Modelos de desarrollo nacionales y desafío de la globalización, los casos de Chile, Cuba y México,” *INEF Report*, Heft 56/2002, Institut für Entwicklung und Frieden der Gerhard-Mercator- Universität Duisburg, pp. 6–26.
- . 2004. “Efectos de la apertura comercial en el empleo y el mercado laboral de México y sus diferencias con Argentina y Brasil (1990–2003),” *Documentos de estrategias de empleo*, 2004/10, Oficina Internacional de Trabajo, Unidad de Análisis e Investigación sobre Empleo.
- Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC). 2004. *Productive Development in Open Economies*, ECLAC LC/G. 2234 (SES. 30/3).
- Eichengreen, Barry and Alan M. Taylor. 2003. “The Monetary Consequences of a Free Trade Area of the Americas,” *NBER Working Paper Series*, 9666, National Bureau of Economic Research.
- García, Alejandro y Arturo Lara. 2005. “Coordinación interfirma y cercanía geográfica : El caso de Volkswagen–Puebla,” en Huberto Juaréz Núñez, Arturo Lara Rivero y Carmen Bueno Castellanos (eds.), pp.281–301.
- Gereffi, Gary, David Spener and Jennifer Bair (eds.), 2002. *Free Trade and Uneven Development, the North American Apparel Industry after NAFTA*, Temple University Press–Philadelphia.
- Grandes, Martín y Helmut Reisen. 2005. “Regímenes cambiarios y desempeño macroeconómico en Argentina, Brasil y México,” *Revista de la CEPAL* 86, pp. 7–28.
- Hanson, Gordon H. 2003. “What Has Happened to Wages in Mexico since NAFTA? Implications for Hemispheric Free Trade,” *NBER Working Paper*, 9563, National Bureau of Economic Research.
- Haar, Jerry, Catherine Leroy–Beltrán y Óscar Beltrán. 2004. “Efectos del TLCAN en la competitividad de la pequeña empresas en México,” *Comercio exterior*, Bancomext, vol. 54, pp. 502–515.
- Heymann, Daniel. 2001. “Regional Interdependence and Macroeconomic Crises Notes on Mercosur,” *Serie estudios y perspectivas*, 5, Comisión Económica para América Latina y el Caribe, Oficina de la CEPAL en Buenos Aires.
- International Monetary Fund. 2005. *World Economic Outlook September 2005 : Building Institutions* <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2005/02/index.htm> (2005年12月10日検索)

- Juárez Núñez, Huberto, Arturo Lara Rivero y Carmen Bueno Castellanos (comp.), 2005. *El auto global : desarrollo, competencia y cooperación en la industria del automóvil*, Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología, Benemérita Universidad Autónoma de Puebla, Universidad Autónoma Metropolitana-Xochimilco, Universidad Iberoamericana-Ciudad de México.
- Kuwayama Mikio y José E. Durán Lima. 2003. “La calidad de la inserción internacional de América Latina y el Caribe en el comercio mundial,” *Serie comercio internacional*, 26, Comisión Económica para América Latina y el Caribe, División de Comercio Internacional e Integración.
- Lederman, Daniel, William F. Maloney and Luis Servén. 2005. *Lessons from NAFTA for Latin America and the Caribbean*, Stanford, The World Bank/Stanford University Press.
- López-Córdova, J. Ernesto and Mauricio Mesquita Moreira. 2003. “Regional Integration and Productivity: The Experiences of Brazil and Mexico,” *Working Paper*, 14, Institute for the Integration of Latin America and the Caribbean (Inter-American Development Bank)/ Integration, Trade and Hemispheric Issues Division, Buenos Aires.
- Moreno Villanueva, Lissete Windy and Ángel Palerm Viqueira. 2001. “Comercio intraindustrial en el sector manufacturero mexicano,” *Comercio exterior*, Bancomext, vol. 51, pp. 789–794.
- Palma, Gabriel. 2003. “Trade Liberalization in Mexico: Its Impact on Growth, Employment and Wages,” *Employment Paper*, 2003/55, International Labour Office, Employment Sector.
- Polaski, Sandra. 2003. “Jobs, Wages and Household Income,” in John Audley, Demetrios, Papademetriou, Sandra Polaski and Scott Vaughan. *NAFTA’s Promise and Reality: Lessons from Mexico for the Hemisphere*, Carnegie Endowment Report, Carnegie Endowment for International Peace, pp. 11–37.
- . 2004. “Mexican Employment, Productivity and Income: A Decade after NAFTA,” *Brief Submitted to the Canadian Standing Senate Committee on Foreign Affairs*, February 25, 2004, Carnegie Endowment for International Peace.
- Rajan, Raghuram G. 2005. “Global Imbalance –An Assessment,” *IMF News Archive Given at the U.S. Asia Pacific Council Washington Conference 2005*, October 25, 2005.
- Sanguinetti, Pablo, Iulia Traistaru and Christian Volpe Martincus. 2004. *Economic Integration and Location of Production Activities: The Case of*

- MERCOSUR*, Inter-American Development Bank, Economic and Social Study Series.
- Taccone, Juan José and Uziel Noguelra (eds.), 2002. *MERCOSUR Report 2001/2002* No.7, Inter-American Development Bank, Integration and Regional Programs Department.
- . 2004. *MERCOSUR Report 2003-2004* No.9, Inter-American Development Bank, Integration and Regional Programs Department.
- Thirlwall, Anthony P. 2002. *The Nature of Economic Growth: An Alternative Framework for Understanding the Performance of Nations*, Cheltenham: Edward Elgar (サールウオール 清水隆雄訳『経済成長の本質 各国の経済パフォーマンスを理解するための新しい枠組み』学文社、2003年)
- Tornell, Aaron, Frank Westermann and Lorenza Martinez. 2004. "NAFTA and Mexico's Less-Than-Stellar Performance," *NBER Working Paper Series*, 10289, National Bureau of Economic Research.
- Torres García, Alberto y Oscar Vela Treviño. 2002. "Integración comercial y sincronización entre los económicos de México y los Estados Unidos," *Documento de investigación*, No. 2002-06, Dirección General de Investigación Económica, Banco de México.
- Vegenas-Martínez, Francisco. 2004. "El TLCAN y su efecto en la inversión extranjera de cartera," en Enrique Casares y Horacio Sobarzo (comp.), pp. 169-186.
- Villarreal, René. 2004. *TLCAN 10 años después: Experiencia de México y lecciones para América Latina*, Grupo Editorial Norma.
- 浜口信明. 2005. 「メルコスルにおける自動車産業の立地と分業構造」『ラテン・アメリカ論集』(ラテン・アメリカ政経学会)、No.39、1-17ページ。
- 安原毅. 2006 「NAFTA、メルコスル以後の南北アメリカ：日墨 FTA はどうあるべきか？」 山田敬信、浅香幸枝、平田雅巳編『地球時代の南北アメリカと日本』ミネルヴァ書房 (2006年刊行予定)。